第３回　おかやま創生有識者会議　会議録要旨

【足羽副知事】

県では、皆さまからいただいたご意見を参考に、６月に「岡山県人口ビジョン」と「おかやま創生総合戦略」の素案を取りまとめ、現在、市町村をはじめ多くの皆さまからご意見を伺っているところである。本日のご意見も踏まえた上で、近いうちに案として取りまとめていきたい。本日は、策定に当たっての最後の有識者会議となるが、実効性あるものとするために、皆さまから忌憚のないご意見を賜りたい。

＜岡山県人口ビジョン（素案）及びおかやま創生総合戦略（素案）について＞

【総合政策局長】

要点説明

【末長会長】

人口減少の中での企業誘致は難しい。人口減少の流れで、国内産業の効率を上げるために合併が進められている。過去は、合併は嫌なことと受け止められていたが、最近では、大企業が合併により「勝ち残っていける」と思われている。中小企業でも後継者問題があり、合併されている。

合併で最初に起こることは、効率を上げるための物流の共同化である。現実に、味の素がカルピスを買収し、その後、カルピスをアサヒグループホールディングスに売り、そのたびに物流が変わっている。そういう観点からも、合併により拠点の効率化が進められると思われる。我々業者もそういうことも踏まえ計画することが、地域の産業を強く、拡大することに繋がる。

【三宅委員】

基本目標③では県民所得の引き上げを目標にし、企業誘致を戦略の最初に挙げているが、それだけでは厳しい。岡山で活躍している企業が外からどう稼ぐかということを明確にするべきだ。高付加価値化や技術革新を経済の話と一緒にしているようで、外からという面を強く出すほうがいいのではないか。また、産業全体の生産性の向上に向けた産業人材の育成に対応した具体的な施策が、経営者・後継者の育成、ものづくりの産業人材の育成、就職しようとする人のスキルアップと限定的であり、違和感がある。産業の生産性という意味では、ものづくりよりも３次産業が遅れているのは明らかだ。その生産性向上のための人材育成についても重点的に取り組んではどうか。

Ｕターンや定着に対応した具体的な施策は、合同就職面接会やインターンシップなど目の前に就職が迫っている人たちに対する施策では足りない。もう少し若い段階、１、２年生から岡山のことや産業を伝える努力をしないと将来に繋がらないのではないか。

【森安委員】

産院は足りているのか。大きい市にたくさんあるが、中山間地域にも何かあった時にすぐ対応できるところがないと、生活しようという気持ちが薄れるのではないか。

「国内外で通じる高品質高付加価値な農林水産物のブランドの確立」とあるが、日本と海外の考え方はかなり違うので、研究しないといけない。新しい品種を開発した時には、もっと確保しないと、どこでも作られてしまい価値がなくなる。いいものを多くの人が作れることはいいかもしれな

いが、ある程度の囲い込みがないと独自性がなくなる。戦略的に捉える必要がある。
アンテナショップは「岡山に行ってみたい」「岡山に住んでみたい」と思えるような場にならないといけない。イベントもターゲットをどこに合わせるか練る必要があるのではないか。

【荒木委員】
岡山の最大の魅力として、他の地域にないきれいな川が流れる町など、そういう切り口をもっと前面に出し、どこにもない岡山を明確にすることが必要である。岡山を売り出すイメージをもっと宣伝すべきではないか。
県、企業、大学の人事交流を進め、具体的な共通のビジョンを作ってもらいたい。欧米では有機的に結び付けている。我が国のインターンシップの多くは、大学が企業に丸投げするだけだが、在学中から地元企業に興味を持った人材を育成する、産学官一体のインターンシップ制度が必要だ。
今後は、医療も含めて社会的に大きな危機が生じてくるので、社会的なイノベーションを中長期的にできるイノベーションセンターを組織体として作ってほしいと思う。

【足羽副知事】
末長会長の物流のお話は、行政は企業内の動きの情報を得るのが苦手なので、十分気を付けながら、いろんな方向性を見る必要があると感じた。
三宅委員からは、どの部分についても広い視点、長期的な視点で施策を見て、それを組み立てて事業を進めていくこと、もっと明らかにしていくべきというお話をいただいた。
森安委員からは、農産品のブランド化やアンテナショップについて、個性を専門的な観点から磨きをかけてはどうかというアドバイスをいただいた。
荒木委員からは、人を呼び込むこと、アピール、人材育成についても岡山らしさを生かしながら、岡山づくりをするという貴重なご意見をいただいた。

【宮地副知事】
産科の問題は、まず医者を集めることが大変難しく、それぞれの地域は苦労している。地域ごとにというわけにはいかないが、できる限りネットワークで有機的に費用分担しながら、今後も地道にするしかないが、県としては引き続き医療の確保にしっかり取り組んでいきたい。
アンテナショップは消費者のことを考え、お酒では右側の棚が岡山、左側の棚が鳥取のお酒で並んでいる。ラベルでは、岡山は桃をイメージしたピンクで、鳥取は緑色だ。いろんな県のアンテナショップに行ったが、一つの県だと時間を持て余すこともあるが、比較できるという意味では新しい取組と思っている。しかし、「どちらの県かよくわからない」ということもあり、それぞれの県がイベントスペースを使い、ＰＲを含めてイベントをしている。今後もいろんな方のご意見を聞いて、より情報発信に資する施設になっていけばいいと考えている。

【武久瀬戸内市長】
市長会では、市町村の戦略や目標ができていない段階で、県が独自の目標を設定することに違和感があるという意見があった。県としては、市町村が動きやすいようにということであり、一定の理屈はある。我々も速やかに、県の素案を参考にどのような取組ができるか考えていく必要がある。
県立高校の役割として、早い段階から家族や将来の家族の姿を考える教育があればと思う。我々

も一緒にできることがあればいい。

市長会では農用地の柔軟な規制緩和を国に訴えている。土地利用計画は柔軟に中央集権的でない形で行われることで、より地域の実態に合った土地利用ができる。企業誘致や住宅地にも大きな影響があるので、県のバックアップをいただきながら、頑張っていきたい。

【河島委員】

中山間地域に１種、２種の兼業などの受皿ができないかと思っている。人口減少の中で地方創生をやっている。合計特殊出生率は我々も議論しているが、議会でも「何をもってこの数字が出るのか」と議論になるのではないかと思う。切れ目のない施策をやっているが、うまくいかないのが現実だ。県としては方針にメリハリを付け、お互いに人や企業の取り合いをやっている感じを受けてならないが、お互いに力を合わせる必要があるのではないかと思う。

【松本委員】

地域産業の高付加価値化ではサービスやデザイン力の強化も有効である。山形県では県がデザイン振興指針を作って支援しているが、こういうことも必要と思う。

２、３％アップのＫＰＩはわかりにくい。悪い項目は全国平均並みが目標になると思う。このＫＰＩだけでＰＤＣＡを回せるのか。「次世代育成に向けた意識の醸成」では細かく組み合わせる必要がある。「産業振興と雇用創出」も広範囲に複雑に絡み合う分野だと思うが、「製造品出荷額等」と「雇用創出数」のＫＰＩだけだ。高付加価値化ではプレミアム品を作っていかなければいけない。そのためには、技術開発やアイデアが必要だ。広島県ではオンリーワン、シェアナンバーワン企業をリストアップしているが、そういう指標を取り入れてはどうか。岡山の観光の課題は宿泊しないことなので、宿泊者数やインバウンド数をＫＰＩに加えてはどうか。移住では 40 代前の層の移住数をＫＰＩにするなど、政策の主体や狙いを合わせるべきである。

地域公共交通は県としてどうしていくのか説明する必要がある。事業者は補助金ありきで、採算性主体の考え方で動く。コミュニティバスはニーズに合っているか難しい部分もあるが、皆がありがたい、使いたいと思える路線を作っていくことが課題であると認識している。市町村が中心に行う住民参加の公共交通を支援する観点での記載が欲しい。

【宮長委員】

人口ビジョンは、2040 年までをどうモニタリングするのか。戦略５年間の施策とどうリンクしてこのようになるのか。若い人の結婚観を変えていく、後押しする施策で、このような数字になるのかという素朴な疑問がある。モニタリングできないと、実際は全然違うことになる気がするので、バックボーンがあるならば補足してはどうか。

戦略の基本的な考え方に「県、市町村、企業、ＮＰＯ、大学など多様な主体」とあるが、我々も当局から地方創生に関与するよう指導を受けているので、少なくともこの中に金融機関の名称を入れてほしい。地域経済分析システムがどういう形で、どこに反映されているのか示したほうがよい。

ＫＰＩについては、産業振興や雇用創出では、創業者数やＩＵターン数、それに伴う事業者数など、事業所の減少にどう歯止めをかけるかという視点でのＫＰＩに見直してはどうか。健康寿命にはいろんな概念があるので、定義をはっきりさせるとよい。

地方創生は行政だけでなく、産学官金労言が協力すべきで、我々も参画したいので、そういう色

合いを出してほしい。

【足羽副知事】

土地利用規制はこれまで国にも要望して、農地転用の権限委譲は進んできた。市街化調整区域は企業誘致を進める中でネックになっているので、引き続き、国に制度改正を要望していきたい。

河島委員からは、非常に悩ましいお話を聞かせていただいたが、県もこれからどうしていくのか、知恵を絞っていかなければいけない問題だ。

ＫＰＩについては、ＫＰＩの妥当性と、なぜこれをＫＰＩとしたのか、なぜこの数値なのかということを、どこまで書くか、説明できるかしっかり検証したい。今後、この戦略を動かす時、多くの主体が協働していくという基本的なスタンスは、もう少し色濃く書けたらと考える。

【宮地副知事】

県が先か、市町村が先か、どういう発想で作るべきかという議論はあると思う。網羅的にすべきこともあれば、市町村のものをうまく吸い上げて、市町村が出そろった後に作るべきともある。まずは各界、各層の共通認識の醸成が第一で、その上でいろんなご意見を踏まえ、10 月の策定を目途にする。１回作れば終わりではなく、市町村の戦略が出そろい、それを見た上で、随時見直していくことが必要と思っている。今後も市町村や各界のご意見を踏まえて、足りないものは補完してということで臨むべきと考えている。

農用地の規制緩和については、一部農地転用に関して権限移譲の法律が成立して、農水省で権限を移譲すべき市町村の指定要件の検討が始まった。こういう情報は、県から市町村に随時提供させていただきたいと思っている。

【金澤委員】

戦略を策定した段階で 27 年度はほぼ終わっている。国の交付金目当ての戦略なら、有識者会議は必要ない、事務方で作ればいいことだ。

人口ビジョンと整合性が取れていない。2040 年、2060 年までに県がすべきことを示さなければいけない。ワークライフ・バランスや安定的な雇用と収入、生活基盤の確保は、具体的に何をするのか。育児休業の整備は進んでいるものの、十分に活用されていない。従業員が活用していない、企業が活用していない、企業が制度を使わせないということもあるので、行政としてどのように歯止めをかけて規制するのかという視点がないといけない。条例でこれ以上、下げさせないようにすることが必要ではないか。コンパクトシティは、「中山間地域に住んでいると効率が悪いので、町へ出なさい」という、いい言葉として使われている認識がない。地方創生と逆行した議論になるので、言葉の使い方には注意すべきである。「確かな学力の向上」では、どう底上げするかという視点がない。生活困窮家庭の子どもへの対応の具体的な対応策が欠落しているので盛り込んでほしい。岡山の観光はどう滞在させるかが重要である。市町村は努力しているが、点にしかなっていない。文化の面でも古代吉備の歴史を発掘し、線や面の滞在型を考えることが県の役割と思う。

【松田委員】

金澤委員のご意見だが、戦略は交付税措置が必要で、この会議は前提だから仕方ないこと。

骨子案のときに岡山らしさ、文化をもっと極めればと申し上げたが、素案では生き活きプランを

踏襲した格好で出てきた。生き活きプランは総花的でもいいが、戦略としては具体性がない。ＫＰＩも総花的で、岡山らしさを出すべきではないか。３大河川は岡山らしさで、環境がいいということである。古代吉備の国という岡山らしい文化の文言もない。移住には、魅力の発信の仕方があまり出ていない。岡山県では大学で県外に出るより、県内への転入が多く、全国 13 位なので、学生を巻き込む方策を入れてはどうか。大学コンソーシアムと県が締結したが、学生が地域活動やＮＰＯに入る誘導策を盛り込んではどうか。市町村と一体になるべきだが、役割分担が見えない。明らかにすることで、市町村の戦略への県のバックアップも具体になると思う。国土形成計画が閣議決定されたが、地域の文化を大事に、地域の特性を生かして魅力をアピールしようとある。国の施策と相通ずるので、どうしていくかを盛り込んではどうか。

【赤迫委員】

人口減少だから子どもを産むではなく、これから子どもを産む人は、子育てに夢を持って、子育てしたいからと進んでいく。子育ては親としてだけでなく、周囲や社会のことを考えることができる、大人を育ててくれる力を持っている。今の状態の中だと、そうなれない人もいる。大人として育っていける仕組みがあれば、子どもに寄り添い、横の繋がりを作り、社会のために自分ができることを考えられるようになる。他国では、子どもができたら必ず親の学習の機会がある。岡山県の独自性として、そういう仕組みを作ってはどうか。人口減少の結果はすぐに出ないかもしれないが、子育てを通して人が育つことが必ずできると思う。

若者の中には、結婚サポートセンターと書いてあるから行きたくないという人もいると聞く。ＮＰＯの協力を得て、まちづくりの活動のように、若者が自然に出会えればと思う。

【加藤委員】

３点を伺いたい。他県から移住を受け入れるということは他県の人口が減るということで、日本全体を考えたときの岡山県の役割をどう考えているのか。これが岡山県というものは何か。アンケートの中で、経済的な負担から子どもを産めないという回答が 60%以上あり、その解決法が戦略にないが、どの考えているのか。

全体的に「推進する」「支援を行う」という文言になっているが、県が考えていることを前面に出した方が、パブリックコメントでよりよい意見が出るのではないか。吉備の国という風土記や豊かなものがある中で、特徴を発信しないのはもったいないので、明確にしてはどうか。私のＮＰＯでは、女性の仕事づくりや小学校１年から４年生を対象に、岡山とは、仕事とは何か、お金はどう回していくのかを伝える仕事体験プログラムを行っている。一緒にできることはさせていただきたい。

【足羽副知事】

金澤委員の交付金のための策定かというお話は、人口減少社会の中で国、地方を挙げて地方創生をやっていく中で、一つの方策として交付金もいただくという考えで計画を策定している。

具体性がない、総花的だというお話は、具体的に書くと総花的になり、総花的になると、今度は具体性に欠けるという微妙なところがある。書けない部分は具体的な施策の中で進めていきたい。

少子化だから子どもを産むではなく、子育てを楽しむ環境、子育てを通じて親が育っていく仕組みの重要性は、まさにその通りで、どこまで施策の中に生かしていけるかは大きな課題と思う。

加藤委員のご質問については、27 市町村、195 万人の県民の生活をいかに向上していくかということ

が岡山県政であると思う。子育ての経済的負担については、戦略や生き活きプランの施策の中で、いろんな事業を進めていきたい。

【宮地副知事】

お見合いに公金を使うのは何事だという時代から変わってきて、県も結婚サポートセンターと銘打った取組を今年から始めた。まずは皆さんの評価や活動実績を踏まえながら、今後どういうやり方がいいか考える必要があるので、今後もご意見をいただきたい。

子育ての経済的負担については、これから毎年、施策や事業の取組を検証するので、その中で検討していく必要があると思っている。10 月までに策定する戦略に具体の事業をどこまで書き込めるか、かなり難しいが、まずは、しっかり姿勢を出していくことが重要と思っている。

【須山委員】

結婚支援の行事に参加する女性は 30 代半ばが多い。どうして結婚できないのか、なぜ結婚しないのかと聞いたところ、30 代半ばを過ぎて、親の介護が必要になったことで結婚できないという人が何人もいた。介護の問題が結婚にまで影響を及ぼしてきたので、戦略にも盛り込んでほしい。

岡山は環境に恵まれ、移住のターゲットにもなっている。関東から移住してもらえないかとイベントをしている。関東や関西など、いろんな人に見ていただきたいと思っている。

【藤井委員】

重点をどこに置くかということを打ち出すべきではないか。現在、地域おこし協力隊 74 名が県内で頑張っているが、県単位のサポート体制が必要ではないか。地域の繋がりはあるが、活躍の場を得ないままということも見受けられる。

高校の魅力化の取組で、外から来てもらう動きが全国で起こっているが、岡山県は、その動きが比較的鈍い。教育委員会だけではできないことで、行政の横断的な取組が必要である。長い目で見ると非常に重要で、岡山にいた人が還流する動きができるのではないかと思う。移住のキーポイントは移住者のサポートで、移住者が一番に求めることは、地域内に相談できる人である。外部の人では役割不足で、相談を担っていけるのはUターンの人である。移住者の悩みを聞いてくれる体制を地域内に作るべきである。移住者を呼び込む施策はあるが、フォローアップが手薄いと思う。

【山田委員】

ＫＰＩで引っかかるものがある。「多様な人材が活躍する社会の実現」で、女性を労働力として引っ張り出したい、高齢者も活用したいというのは分かるが、男性が家庭、子育て、地域のことにもっと関わらないと、一方的な形の出し方になってしまう。ＫＰＩ「女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合」は、常用でなくてもいい。多様な人材と言うならば、多様な価値観のもと、勤労、創業などのいろんな形があるわけで、縛った形の出し方をするのは固定観念ではないか。施策に男性のことがないのは、男性は社会や仕事など参加している前提だ。若い世代や男性の子育て世代の中には、地域や教育に関わる活動をしている人もいるので、戦略にも取り上げて、バックアップすれば変わってくるのではないか。仕組みと意識の醸成は非常に大事なので、出し方を変えてほしい。

国の方向性は、女性側、特に働いている女性から見ると、産めよ、働けよという意識を強く感じ

るが、人口が回復の兆しになると、あっという間に他の方面に視点が向くのではないかと思う。そのことを考えると、いかに社会、地域で育てるかという方向に転換しないと未来が見えないのではないか。子育て中の女性を支援する考え方ではなく、子育てがいかに楽しいものか、未来の人材を作ることに関わる大事な仕事だという意識で物ごとを考える取組をしてもらいたい。

「結婚サポートセンターが関わった成婚 150 組」や「女性を対象とした就職面接会で就職した女性 50 人」は、どういう考えからこの数字が出るのかわからない。「女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合」の常用は、雇用保険、社会保険に入った人、正社員などの捉え方があるが、そうではなく、仕事、地域、子育てに関わっているのだ。男性は育児や家事、労働の分担という数値になっている。「70 歳以上まで働ける企業割合の全国順位」もなぜ取り上げられるのかわからない。ＫＰＩをしっかり見直してほしい。

【足羽副知事】

普段の活動、仕事の中で経験されたことを踏まえて、ご指摘いただけたと思う。高齢者を抱えた結婚したい方、地域おこし協力隊の経験を踏まえたサポート体制の充実やフォローアップの大切さ、違和感あるＫＰＩもこれから取り入れられるものは柔軟に取り入れ、再度、見直していきたい。

【宮地副知事】

地域おこし協力隊はさらに数を増やしていくので、サポート体制や市町村の受入体制はセットで考えないといけない。数だけ増しても地に足が着いたことにならないので、今後考えていきたい。

【加藤委員】

地域おこし協力隊のフォローアップとして、地域おこし協力隊の研修会を備中県民局から委託を受けている。半年、１年、２年生に対しての研修会ということで、県も動いている。

【金澤委員】

女性が２人目、３人目の子どもを産むことで一番大切なことは、夫の残業を減らすことだと聞いたので、そういう視点を入れてほしい。

【山田委員】

２人目になると子育ての楽しみ方も変わってくると思う。ワークライフ・バランスは生産性の向上のために企業は取り入れるといい。男性が違う社会に身を置くことで、会社に持ち帰るものが増え、家庭や子育てにも関与するという win- win の発想で組み込んでほしい。

【荒木委員】

国全体に共通するものと岡山ですることの大きく２つある。外国からの留学生や教員にとって、広島は目立つが、岡山は世界にアピールするものがぼやけている。全体が下がったときは都道府県で競合する。大きな関心は、他との差別化の戦略で、その差別化が観光や教育に影響を与えている。何を打ち出すか明確にすべきである。清流と生物多様性や吉備文化の伝統、そういったものを思い切って伸ばしていく。例えば、ストラスブルグ市は観光に 20%以上投資し、文化的な価値を高めて差別化をしている。観光と教育の点で人を呼び込む戦略を検討してほしい。

【松本委員】
色を付けることは、いいことばかりではないと思う。特徴がない、打ち出していないというのは、いい面もあり、じわじわと特徴が出ればいいということだと思う。教育、医療の面では全国的に有名になりつつあり、インバウンド、地域からも来てもらえる。医師も中四国に派遣している。そういう特徴はあるので、じわじわと打ち出せるようにしていけばいいと思う。

【松田委員】
広島は平和都市で世界に発信しているが、都市の発展性の可能性が狭められているという考え方もできると聞いた。そういう意味では、岡山は無限の可能性がある。県外から来た学生が、「岡山はいい所だ」「魅力的だ」と定住してくれることが一番で、そういう施策があったらいいと思う。
人口問題は日本全体の問題だが、東京一極集中しているので、東京圏から移住させようという手だては必要だと思う。そういう意味では魅力的な岡山の発信や差別化は必要だ。

【加藤委員】
それならば、東京圏から人を呼び込むという視点を超えたアイデアがもう少しほしい。

【松本委員】
県外から人を呼び込むではなく、例えば、常用でなく週３日市内で働いて、週３日農作業すると、県北県南でバランスよく発展できるのではないかということを聞いた。農業だけだと無理なので兼業の収入がほしい、両方やりたいと意識されている。

【末長委員】
少子化の根本の原因は核家族化である。都会に出て行く中で、核家族化が進展した。岡山で定住するサイクルを作ることは、３世代が助け合って生活することになる。あらゆる面から大切なことだ。都会での３世代生活は不可能だが、岡山はある意味、全国でもやりやすい地域である。地に足が着いた社会構造が重要で、岡山が全国の模範になるようにやっていくべきではないか。

【三宅委員】
矢掛町の 20 年前と現在、岡山県の現在と 20 年後をスライドさせたら全く同じカーブになっている。矢掛町は 20 年前から社会減対策、県の推進施策をやっている。そういう意味で先進的だが、狙いどおりにならず、歯止めが効いていない。当時と現在の事情や、県全体と矢掛町という条件は違うが、結婚や移住対策などは同じことをしているので検証してはどうか。

【総合政策局長】
特徴や具体性に欠けるというご意見があったが、でるだけいろんなことを読み込めるよう、施策の方向を掲げて、具体的な事業はニーズに応えられる形で作っていこうとしている。
３世代同居は「地域ぐるみの子育て支援の推進」に「市町村が行うファミリー・サポートセンターの支援、三世代同居・近居による祖父母の育児参加の促進」という形で書いており、多くのご意見の内容は入っているのではないかと思っている。

【金澤委員】
具体的なものは後で書き込むというお話があったが、それを私たちが検証することはないのか。県民の望みでなく、行政がしたいことを書くことが多いので、それを検証する場を作ってほしい。

【総合政策局長】
今後の進め方は、国の方針にも示されており、ＫＰＩや目標数値を検証しながら、毎年見直し、有識者の方の意見も踏まえながら取り組むようになっている。今後、そのような仕組みを作る必要があると考えている。

【宮長委員】
皆さんいろんな活動をし、いろんなご意見を持っているので、こういう意見も大切にしてほしい。行政だけで地域の活性化、地方創生はできない。そのためにこういう有識者会議がある。ＫＰＩも最終的にどうなるかわからないが、試行錯誤しながら進化させ、周りの方と一緒になって地方創生に向かって頑張っていく体制づくりをしていただきたい。皆さん素晴らしい活動をしているが、横の繋がりはあるようでない。行政が一つの軸になり、皆さんが関わることで解きほぐされる。ダブりがあれば一緒になって効率化を図り、生産性を上げていくことができ、他のものにもパワーを向けられることになる。

【松田委員】
それが県の役割。

【足羽副知事】
いただいたご意見を戦略に反映できるかどうかは別にして、具体の施策で反映することはいろいろあると思う。これまでのご意見も、担当はどこまで反映できたかをチェックしている。本日いただいたご意見も、直接というより幅広く活用させていただきたい。

【宮地副知事】
戦略に書かれた、書かれなかったに関わらず、個別の事業、施策を進める上で、今後ともご協力をいただきたいと思っているので、よろしくお願いする。

【藤井委員】
条件不利地では農地と空き家が虫食い状態になる。どうしていくか、県の方向性を書くべきだ。

【足羽副知事】
これまで３回にわたって、皆さんから貴重なご意見をいただいた。総合戦略や人口ビジョンに反映できるものは反映する。直接これに反映できない場合でも、今後の県政運営の参考にさせていただきたいと思うので、今後ともご協力をお願いする。